

「資本論を読む会」便り

2024.4.20 No. 85

3月の例会では「第3篇 第9章 労働日」を読みました。

※ 今回、編集人は例会を欠席したので、レポーターのレジュメと記録により要点をまとめました。段落は、大月書店の全集版の本文の字下げで区切っていますが、分かりづらいところもあります。レジュメの区切りに従いました。段落番号の後の小さい字は、(原著ページ番号)と段落の出だしなどです。

第86回 第1巻 第3篇 絶対的剰余価値の生産 第9章 労働日

この章は第3篇のまとめになっていて次の第4篇への橋渡しの役目をしています。

可変資本、不変資本、資本、商品資本、絶対的剰余価値、相対的剰余価値、剰余価値、可変資本などについて議論がありました。

なお、相対的剰余価値の概念は次の第10章で説明されています。

第1段落 (321)「これまでと同じに、この章でも…」 ～

これまで同様、この章でも労働力の価値は不変とする。

●この章の議論の前提条件

1個の労働力1日の価値 $k = \text{一定}$

∴ 1個の労働力の購入に毎日前貸しされる可変資本 $v = k = \text{一定}$

●なお、第5段落で次の条件が追加されている。

一人の資本家に使われる労働者は平均労働者である。

第2段落 (321)「このように前提すれば、剰余価値率と…」 ～

～第3段落 (321)「しかし、可変資本は、資本家が…」 ～

第一の法則の準備

●1個の労働力が1日に生産する剰余価値 $m = v \times \text{剰余価値率 } r$

例 必要労働時間 = 6時間、1個の労働力1日の価値 = 1ターレル とする。

剰余価値率 = 100% のとき、1ターレルの可変資本は1ターレルの剰余価値量を生産。
(労働者は1日6時間の剰余労働を資本に引き渡す。)

●n個の労働力を1日使用するのに必要な可変資本 $V = k \times n$

例 1個の労働力の日価値 = 1ターレル とすると、n個の労働力を搾取するために、
 $1\text{ターレル} \times n = n\text{ターレル}$
の資本を前貸ししなければならない。

なお、剰余価値率 $r = \frac{\text{剰余労働}}{\text{必要労働}} = \frac{a'}{a} = \frac{m}{v}$ です。

ただし、 $a' = 1$ 個の労働力1日の剰余労働時間、 $a = 1$ 個の労働力1日の必要労働時間。

第4段落 (321)「同様に、一ターレルの可変資本、すなわち…」 ～

～第5段落 (322)「そこで、剰余価値量をMとし、一人の労働者…」 ～

第一の法則

● 剰余価値量 M = 可変資本 V × 剰余価値率 r

別の表現

$$M = 1\text{個の労働力1日の価値 } k \times \text{剰余価値率 } r \times \text{労働者数 } n$$

● 数式による表現

$$M = \frac{m}{v} \times V \quad (\text{剰余価値率} \times \text{可変資本})$$

$$= k \times \frac{a'}{a} \times n \quad (1\text{個の労働力1日の価値} \times \text{剰余価値率} \times \text{労働者数})$$

● 剰余価値 M が労働者数 n に比例して増大しないという例外的な場合もあるが、その場合は、1個の労働力1日の価値 k も不変ではない。

最後の「例外的な場合」は、労働力の価値は不変であるという前提条件が成り立っていない場合です。

第6段落 (322)「それゆえ、一定量の剰余価値の生産では、…」 ～ (323)注202まで。

第一の法則からの帰結

● 可変資本 V を減らしても(労働者数 n を減らしても)、同じ割合で 剰余価値率 r が増加するならば、剰余価値量 M を維持できる。

● 例 1個の労働力1日の価値 = 1ターレル とする。

①労働者数 = 100人、剰余価値率 = 50% の場合。

可変資本 = 1ターレル × 100人 = 100ターレル

剰余価値 = 100ターレル × 50% = 50ターレル

②労働者数を半減させて 50人とし、剰余価値率を倍増させて 100% にした場合。

可変資本 = 1ターレル × 50人 = 50ターレル

剰余価値 = 50ターレル × 100% = 50ターレル 剰余価値量は①と同じ。

● 労働日の延長(剰余価値率 r の増加)が可能であれば、労働者数 n を増やさずに剰余価値量 M を増やすことができる。

● 逆に、剰余価値率 r の減少は、それに比例して可変資本 v (労働者数 n)が増加するならば、生産される剰余価値量 M を変えない。

「比例」の語は、正比例だけではなく、反比例の意味も含めて使われているようです。

第7段落 (323)注202の後。「とはいえ、労働者の数または…」 ～ (324)

第二の法則

● 可変資本の減少(労働者数の減少)による剰余価値の減少を、剰余価値率の引上げ(労働力の搾取度の増大)で補填する場合、労働日の限度(24時間)が絶対的な限界をなす。(一人の労働者が生産できる価値は、24労働時間で対象化された価値より小さい。)

● この法則は、資本がより多くの剰余価値を生産しようとしながら、他面で、可変資本をできるだけ減少させようとすることから生ずる多くの現象(特に利潤率の傾向的低下。資本論第3巻)を説明するさいに重要となる。

● 逆に、労働力の量または可変資本の大きさが増大しても、剰余価値率の低下に反比例して増大しなければ、生産される剰余価値の量は減少する。

絶対的な限界についての本文の例は分かりづらいので簡略化してみました。第一の法則に、

$$\text{剰余価値 } M = k \times \frac{a'}{a} \times n \quad (\text{1個の労働力1日分の価値} \times \text{剰余価値率} \times \text{労働者数})$$

とあります。今、剰余価値率 $\frac{a'}{a} = 100\%$ 、1労働日 = 12時間、労働者数 $n = 300$ 人、とします。すると、1労働日 = 12時間 と 剰余価値率 = 100% から、必要労働時間 $a = 6$ 時間、剰余労働時間 $a' = 6$ 時間 ということが分かります。

ここで、労働者数 n を 300人から100人へと引き下げます。剰余価値 M を維持するためには剰余価値率を 3倍の 300% にしなければなりません。すると、

$$\begin{aligned} \text{新しい剰余労働時間 } a' &= \text{必要労働時間 } a \times \text{剰余価値率} \\ &= 6\text{時間} \times 300\% \\ &= 18\text{時間} \end{aligned}$$

となります。必要労働時間と合わせた1日の労働時間は 24時間になりますが、これは不可能です(本文では初めの労働者数は500人ですが、計算の便宜上300人にしました)。

第8段落 (324)「第三の法則は、生産される剰余価値の…」 ～ (325)

第三の法則

- 剰余価値率と1個の労働力の価値が与えられるとき、第一の法則により、剰余価値量 M は、前貸しされる可変資本の量(雇用される労働者数)に正比例する。つまり、

$$M = r \times k \times n \quad r, k \text{ は定数} \quad (\text{第一の法則と違い } r \text{ は定数})$$

r : 剰余価値率、 k : 1個の労働力の価値、 n : 労働者数

- 前貸資本は、不変資本(生産手段の購入のため)と、可変資本(労働力の購入のため)、の2つに分けられる。この分割は生産部門により異なり、同じ生産部門でも生産過程の技術的基礎や労働の社会的結合が変わるに連れて変化するが、第三の法則は成立する。不変資本の価値は生産物の価値のうちに再現するが、あらたに形成される価値ではないから。

「与えられ」という語は、特定の数量に固定されて変化しない、という意味のようです

第9段落 (325)「この法則は、およそ外観に基づく経験とは…」 ～ (325)注203まで。

第3の法則は、外観にもとづく経験とは矛盾している。

- 紡績業者は資本の構成割合から見て不変資本が多く可変資本が少なく、製パン業者は相対的に不変資本が少なく可変資本が多い。だからといって、紡績業者の利益または剰余価値が小さい訳ではない。この外観上の矛盾を解決するためには、多くの説明が必要である。
- 古典派経済学はこの法則を定式化したことはなかったが、本能的にこの法則に執着している。この法則が価値法則一般の一つの必然的な帰結だからである。古典派経済学は、乱暴な抽象によってこの法則を、現象上の矛盾から救おうとしたが成功しなかった。

外観上の矛盾というのは、利潤、利潤率、平均利潤率等の話に関連しています。これらは資本論第3巻で出てきます。まだまだ道のは長いという訳です。

第10段落 (325)注203の後。「一社会の総資本によって毎日…」 ～ (320)注204まで。

一つの社会の総資本によって毎日動かされる労働は、一つの単一労働日とみなすことができる。この社会の剰余価値の総生産量は、社会の総人口により限界づけられている。

- 労働日の長さが決まっているとき、生産される剰余価値の量は、労働者人口の増加によ

てのみ増やすことができる。

- 人口の大きさが与えられているとき、生産される剰余価値量は、労働日の延長が可能かどうかにかかっている。
- しかし、こうした関係は、これまで扱ってきた絶対的剰余価値の生産にだけあてはまる。

第11段落 (325)注204の後。「剰余価値の生産についてのこれまでの…」～(327)注205aまで。

貨幣が資本に転化するためには、ある最小限の量以上の貨幣が必要である。

- 可変資本の最小限は、剰余価値の獲得のために毎日消耗される労働力の費用価格(賃金に充てる)である。
- 労働者が生産手段を持っていて、自分が生活するだけのために労働するのであれば、必要労働時間が例えば毎日8時間で十分である。生産手段も8時間労働分だけでよい。
- 資本家がこの労働者に、例えば4時間の剰余労働を強制するには、4時間分の生産手段の追加が必要である。この資本家が、剰余価値で労働者と同じ水準の生活をするには、2人の労働者が必要である。(剰余労働 8時間 ÷ 剰余労働 4時間/人 = 2人)
資本主義的生産は富の増加が目的である。資本家が労働者の2倍だけ良い生活をし、剰余価値の半分を資本に再転化する場合、労働者数、従って前貸し可変資本も8倍必要になる。
- 資本家が自分の労働者と同じように直接に生産過程で働けば、彼は資本家と労働者の中間物「小親方」であるにすぎない。ある程度発達した資本主義的生産は、資本家が、他人の労働の取得・その監督・生産物の販売に、専念することを条件としている。
- 中世の同職組合制度は、個々の親方が使用してもよい労働者数を制限することによって、手工業親方の資本家への転化を食いとめようとした。貨幣所有者は、生産のために前貸しされる最小限の額が中世のこの最大限をはるかに超えて初めて、現実的に資本家に転化する。量的な変化がある一定の点で質的な区別に転化するという法則はここでも正しい。

「資本家の生活を労働者の2倍良くする」には前貸し可変資本が8倍必要だということについて検討します。必要労働時間は8時間なので、資本家は自分の生活のために、2倍の16時間の剰余労働時間を取得する必要があります。剰余価値の半分を資本に再転化させるとすると、剰余労働時間は、16時間 × 2 = 32時間 が必要です。それで 32時間 ÷ 4時間/人 = 8人の労働者が必要になるので、前貸し可変資本も8倍必要になる、という理屈で良いでしょうか。労働者1人の場合が基準のようですが、それだと剰余労働は4時間なので資本家は生きてゆけないとも考えられ、よく分かりません。

第12段落 (327)注205aの後。「一人の貨幣所持者または商品所持者が…」～(328)注206まで。

貨幣所持者(商品所持者)が資本家になるのに必要な価値額の最小限は、資本主義的生産の発展段階や生産部門によって異なる。

- 資本主義的生産の勃興期など、必要最小限の価値額が個人によってまかないきれない産業が必要な場合、国家が主導しその補助金や法的に独占権をもつ会社——近代の株式会社の先駆——の形成を促すこともある。(官営工場など)

この段落の後に区切線があって、第13～18段落と続き章末になっています。第13段落には、

資本家と労働者との関係が生産過程の経過中にこうむった変化の詳細、資本そのもののさらに進んだ諸規定にも立ち回らないが、ここでは、わずかの要点だけを強調しておく。

とあるので、時間の関係もあり、各自で読むこととして、今回は次の章に進みます。